

公 共 下 水 道 事 業

第 1 業務実績について

令和 3 年度の公共下水道事業は、基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」に基づき、管理目標の達成を目指して効率的な事業運営に努め、市民の快適な生活を支えるため、安定した汚水の浄化・雨水の排出に関する事業を行い、公共用水域の水質の保全に努めた。当年度は、前年度に引き続き下水道施設の再構築事業、経年化施設の更新、放射性物質測定結果についての情報提供などに取り組んだ。

下水道普及状況は、前年度に比べて処理人口が総人口の減少に伴い6,091人減少し37万2,533人となり、処理面積は前年度と同じ5,886.55ヘクタールとなった。その結果、人口普及率は97.9パーセント、面積整備率は95.4パーセントでともに前年度と同じであった。また、水洗化率は、水洗化人口の減少割合が処理人口の減少割合を下回ったため、前年度より0.2ポイント上昇し96.5パーセントとなった。

工事状況は、管渠建設事業において、新設及び既設管改築工事により456メートルの管渠を布設したほか、ポンプ場建設事業において各ポンプ場の電気・機械設備等の更新を実施し、上町浄化センターのポンプ場化に向けた工事が完了したことにより令和 3 年 8 月からは上町ポンプ場として稼働している。また、終末処理場建設事業において各浄化センターの電気・機械設備等の更新を実施し、下町浄化センター汚泥焼却炉設備更新工事では新 1 号汚泥焼却炉が完成した。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
普 及 状 況	人 口	総 人 口 (A)	380,492 人	386,729 人	△ 6,237 人	△ 1.6 %
		処 理 人 口 (B)	372,533 人	378,624 人	△ 6,091 人	△ 1.6 %
		人 口 普 及 率 (B/A)	97.9 %	97.9 %	0.0 ㊦	0.0 %
	比	水 洗 化 人 口 (C)	359,671 人	364,652 人	△ 4,981 人	△ 1.4 %
		水 洗 化 率 (C/B)	96.5 %	96.3 %	0.2 ㊦	0.2 %
	面	市 域 面 積	10,082 ha	10,082 ha	0 ha	0.0 %
	積	計 画 面 積 (D)	6,168 ha	6,168 ha	0 ha	0.0 %
		処 理 面 積 (E)	5,886.55 ha	5,886.55 ha	0.00 ha	0.0 %
	比	面 積 整 備 率 (E/D)	95.4 %	95.4 %	0.0 ㊦	0.0 %
	年 間 総 処 理 水 量		68,645,307 m ³	70,138,453 m ³	△ 1,493,146 m ³	△ 2.1 %
	汚 水 処 理 水 量 (F)	53,661,200 m ³	52,990,182 m ³	671,018 m ³	1.3 %	
	雨 水 処 理 水 量	14,984,107 m ³	17,148,271 m ³	△ 2,164,164 m ³	△ 12.6 %	
年 間 総 有 収 水 量 (G)		41,567,479 m ³	42,326,792 m ³	△ 759,313 m ³	△ 1.8 %	
有 収 率 (G/F)		77.5 %	79.9 %	△ 2.4 ㊦	△ 3.0 %	
一 日 汚 水 処 理 能 力 (H)		219,900 m ³	228,600 m ³	△ 8,700 m ³	△ 3.8 %	
晴 天 時 一 日 最 大 処 理 水 量 (I)		165,099 m ³	172,191 m ³	△ 7,092 m ³	△ 4.1 %	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量 (J)		158,077 m ³	140,126 m ³	17,951 m ³	12.8 %	
施 設 利 用 率 (J/H)		71.9 %	61.3 %	10.6 ㊦	17.3 %	
負 荷 率 (J/I)		95.7 %	81.4 %	14.3 ㊦	17.6 %	
最 大 稼 働 率 (I/H)		75.1 %	75.3 %	△ 0.2 ㊦	△ 0.3 %	
ポ ン プ 場 設 置 数		19 カ所	18 カ所	1 カ所	5.6 %	
浄 化 セ ン タ ー 設 置 数		3 カ所	4 カ所	△ 1 カ所	△ 25.0 %	

(注) 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となった水量、他会計等から収入のあった水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 130	人 131	人 △ 1	% △ 0.8
損 益 勘 定 職 員 数	91	91	0	0.0
資 本 勘 定 職 員 数	39	40	△ 1	△ 2.5

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額155億2,412万円に対し決算額は152億9,962万円
で、2億2,450万円（1.4%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 下水道事業収益	15,524,128,000	15,299,627,327	△ 224,500,673	△ 1.4
1 営業収益	9,525,163,000	9,560,737,305	35,574,305	0.4
（1）下水道使用料	7,336,997,000	7,376,534,277	39,537,277	0.5
（2）他会計負担金	1,969,853,000	1,967,391,847	△ 2,461,153	△ 0.1
（3）その他営業収益	218,313,000	216,811,181	△ 1,501,819	△ 0.7
2 営業外収益	5,669,520,000	5,560,401,659	△ 109,118,341	△ 1.9
（1）受取利息及び配当金	2,000	11,787	9,787	489.4
（2）他会計負担金	206,302,000	204,690,070	△ 1,611,930	△ 0.8
（3）他会計補助金	31,510,000	29,861,388	△ 1,648,612	△ 5.2
（4）長期前受金戻入	5,381,487,000	5,270,433,634	△ 111,053,366	△ 2.1
（5）雑 収 益	50,219,000	55,404,780	5,185,780	10.3
3 特別利益	329,445,000	178,488,363	△ 150,956,637	△ 45.8
（1）固定資産売却益	0	1,415,300	1,415,300	皆増
（2）放射能事故賠償金	20,031,000	20,055,776	24,776	0.1
（3）他会計負担金	54,581,000	30,882,409	△ 23,698,591	△ 43.4
（4）長期前受金戻入	251,832,000	119,791,016	△ 132,040,984	△ 52.4
（5）引当金戻入	1,000	2,147,178	2,146,178	214,617.8
（6）過年度損益修正益	3,000,000	4,196,684	1,196,684	39.9

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税684,259,790円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額151億165万円に対し決算額は145億4,829万円
で、執行率96.3パーセントとなっており、5億5,336万円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 下水道事業費用	15,101,659,000	14,548,293,495	553,365,505	96.3
1 営業費用	13,702,065,103	13,386,881,031	315,184,072	97.7
(1) 管 渠 費	779,315,051	760,952,109	18,362,942	97.6
(2) ポ ン プ 場 費	843,928,936	840,406,303	3,522,633	99.6
(3) 処 理 場 費	2,588,898,116	2,572,011,878	16,886,238	99.3
(4) 普 及 指 導 費	101,962,000	84,219,568	17,742,432	82.6
(5) 業 務 費	350,833,844	340,643,506	10,190,338	97.1
(6) 総 係 費	505,643,156	463,980,612	41,662,544	91.8
(7) 減 価 償 却 費	8,251,491,000	8,204,794,498	46,696,502	99.4
(8) 資 産 減 耗 費	279,993,000	119,872,557	160,120,443	42.8
2 営業外費用	936,910,708	936,910,708	0	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	664,063,261	664,063,261	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	271,387,000	271,387,000	0	100.0
(3) 雑 支 出	1,460,447	1,460,447	0	100.0
3 特別損失	457,682,000	224,501,756	233,180,244	49.1
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	7,502,000	4,502,950	2,999,050	60.0
(2) 放射能事故による損失	24,539,000	20,030,103	4,508,897	81.6
(3) 減 損 損 失	420,641,000	199,574,061	221,066,939	47.4
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	394,642	4,605,358	7.9
4 予 備 費	5,001,189	0	5,001,189	0.0
(1) 予 備 費	5,001,189	0	5,001,189	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税381,163,164円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額118億4,643万円に対し決算額は65億4,492万円
で、53億150万円（44.8%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 資本的収入	11,846,434,000	6,544,927,089	△ 5,301,506,911	△ 44.8
1 企業債	6,662,800,000	3,819,100,000	△ 2,843,700,000	△ 42.7
（1）建設企業債	4,363,300,000	1,519,600,000	△ 2,843,700,000	△ 65.2
（2）借換企業債	1,299,500,000	1,299,500,000	0	0.0
（3）資本費平準化債	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
2 負担金及び分担金	865,517,000	890,231,259	24,714,259	2.9
（1）他会計負担金	858,437,000	887,857,556	29,420,556	3.4
（2）受益者負担金	6,980,000	1,967,220	△ 5,012,780	△ 71.8
（3）区域外流入分担金	100,000	406,483	306,483	306.5
3 補助金	4,318,117,000	1,835,586,730	△ 2,482,530,270	△ 57.5
（1）国庫補助金	3,737,300,000	1,254,770,000	△ 2,482,530,000	△ 66.4
（2）他会計補助金	580,817,000	580,816,730	△ 270	△ 0.0
4 固定資産売却代	0	9,100	9,100	皆増
（1）固定資産売却代	0	9,100	9,100	皆増

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額162億7,771万円に対し決算額は109億6,969万円で、執行率67.4パーセントとなっている。予算残額は53億801万円であるが、このうち建設改良費50億4,258万円を翌年度に繰り越し、2億6,543万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額44億2,476万円は、過年度分損益勘定留保資金17億5,440万円、当年度分損益勘定留保資金15億8,868万円、減債積立金9億7,900万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億265万円を補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 資本的支出	16,277,713,000	10,969,693,461	5,308,019,539	5,042,586,256	265,433,283	67.4
1 建設改良費	8,553,816,000	3,246,100,884	5,307,715,116	5,042,586,256	265,128,860	37.9
(1) 建設総務費	249,094,000	217,988,064	31,105,936	3,416,256	27,689,680	87.5
(2) 管渠建設事業費	670,177,339	376,557,250	293,620,089	293,000,000	620,089	56.2
(3) ポンプ場建設事業費	2,560,862,661	1,070,340,576	1,490,522,085	1,365,870,000	124,652,085	41.8
(4) 終末処理場建設事業費	5,073,682,000	1,581,214,994	3,492,467,006	3,380,300,000	112,167,006	31.2
2 企業債償還金	7,723,897,000	7,723,592,577	304,423	0	304,423	100.0
(1) 企業債償還金	7,723,897,000	7,723,592,577	304,423	0	304,423	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税255,599,931円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
営 業 収 益	8,877,462,438	8,978,076,748	△ 100,614,310	△ 1.1
下 水 道 使 用 料	6,706,352,476	6,815,544,180	△ 109,191,704	△ 1.6
他 会 計 負 担 金	1,967,391,847	1,947,669,094	19,722,753	1.0
そ の 他 営 業 収 益	203,718,115	214,863,474	△ 11,145,359	△ 5.2
営 業 費 用	13,007,570,411	12,701,987,988	305,582,423	2.4
管 渠 費	705,533,123	564,427,629	141,105,494	25.0
ポ ン プ 場 費	767,784,585	580,874,118	186,910,467	32.2
処 理 場 費	2,357,023,145	2,446,808,983	△ 89,785,838	△ 3.7
普 及 指 導 費	84,024,891	88,256,198	△ 4,231,307	△ 4.8
業 務 費	312,812,372	315,603,857	△ 2,791,485	△ 0.9
総 係 費	455,725,240	385,575,289	70,149,951	18.2
減 価 償 却 費	8,204,794,498	8,238,621,938	△ 33,827,440	△ 0.4
資 産 減 耗 費	119,872,557	81,819,976	38,052,581	46.5
営 業 損 失	4,130,107,973	3,723,911,240	406,196,733	10.9
営 業 外 収 益	5,559,908,570	5,628,938,959	△ 69,030,389	△ 1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,787	1,296	10,491	809.5
他 会 計 負 担 金	204,690,070	255,754,385	△ 51,064,315	△ 20.0
他 会 計 補 助 金	29,861,388	35,645,703	△ 5,784,315	△ 16.2
長 期 前 受 金 戻 入	5,270,433,634	5,269,292,272	1,141,362	0.0
雑 収 益	54,911,691	68,245,303	△ 13,333,612	△ 19.5
営 業 外 費 用	736,671,535	888,460,945	△ 151,789,410	△ 17.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	664,063,261	812,474,111	△ 148,410,850	△ 18.3
雑 支 出	72,608,274	75,986,834	△ 3,378,560	△ 4.4
経 常 利 益	693,129,062	1,016,566,774	△ 323,437,712	△ 31.8
特 別 利 益	178,194,004	146,474,964	31,719,040	21.7
固 定 資 産 売 却 益	1,415,300	1,474,100	△ 58,800	△ 4.0
放 射 能 事 故 賠 償 金	20,055,776	28,457,632	△ 8,401,856	△ 29.5
他 会 計 負 担 金	30,882,409	16,468,370	14,414,039	87.5
長 期 前 受 金 戻 入	119,791,016	98,859,195	20,931,821	21.2
引 当 金 戻 入	2,147,178	9,598	2,137,580	22,271.1
過 年 度 損 益 修 正 益	3,902,325	1,206,069	2,696,256	223.6
特 別 損 失	222,649,212	184,031,852	38,617,360	21.0
固 定 資 産 譲 渡 損	4,502,950	4,314,994	187,956	4.4
放 射 能 事 故 に よ る 損 失	18,209,174	18,232,514	△ 23,340	△ 0.1
減 損 損 失	199,574,061	159,864,731	39,709,330	24.8
過 年 度 損 益 修 正 損	363,027	1,074,901	△ 711,874	△ 66.2
期 末 勤 勉 手 当	0	447,369	△ 447,369	皆減
法 定 福 利 費	0	97,343	△ 97,343	皆減
当 年 度 純 利 益	648,673,854	979,009,886	△ 330,336,032	△ 33.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	979,009,886	940,781,713	38,228,173	4.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,627,683,740	1,919,791,599	△ 292,107,859	△ 15.2

営業収益は、前年度に比べて1億61万円（1.1%）減少し、88億7,746万円となった。これは主に、他会計負担金が一般会計繰入金の見直しに伴い1,972万円増加したものの、営業収益の多くを占める下水道使用料が人口減などに伴う有収水量の減少により1億919万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて3億558万円（2.4%）増加し、130億757万円となった。これは主に、委託料の減などにより処理場費が8,978万円減少したものの、委託料の増などによりポンプ場費が1億8,691万円増加し、修繕費の増などにより管渠費が1億4,110万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、41億3,010万円の営業損失となり、前年度に比べて4億619万円（10.9%）増加した。

営業外収益は、前年度に比べて6,903万円（1.2%）減少し、55億5,990万円となった。これは主に、他会計負担金が一般会計繰入金の見直しに伴い5,106万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて1億5,178万円（17.1%）減少し、7億3,667万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が1億4,841万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて3億2,343万円（31.8%）減少し、6億9,312万円となった。

特別利益は、前年度に比べて3,171万円（21.7%）増加し、1億7,819万円となった。これは主に、東京電力福島原子力発電所の事故による賠償金が840万円減少したものの、減損損失の増により長期前受金戻入が2,093万円増加したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて3,861万円（21.0%）増加し、2億2,264万円となった。これは主に、上町浄化センターにおける機械及び装置等の減損処理により減損損失が3,970万円増加したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて3億3,033万円（33.7%）減少し、6億4,867万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利

益剰余金は、前年度に比べて2億9,210万円（15.2%）減少し、16億2,768万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度未処分利益剰余金のうち企業債の償還に使用した減債積立金の使用額相当額である。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一般会計繰入金の内訳

区	分	対 象 額	決 算 額		
			一般会計繰入金 (現金繰入額)	構 成 比 率	資本費平準化債 (借入額)
基 準 内 繰 入 金	他 会 計 負 担 金	収益的収入（営業収益）	1,967,391,847	53.2	0
		雨水処理に係る維持管理費	847,205,446	22.9	0
		雨水処理に係る減価償却費等	885,347,507	23.9	0
		分流式下水道等に要する減価償却費等	108,270,450	2.9	0
		下水の規制に関する経費	36,223,644	1.0	0
		水洗便所の改造命令等に関する経費	42,157,873	1.1	0
		不明水の処理に要する経費	11,056,295	0.3	0
		高度処理に要する維持管理費	20,639,423	0.6	0
		高度処理に係る減価償却費等	16,491,209	0.4	0
		収益的収入（営業外収益）	204,690,070	5.5	0
		雨水処理に係る企業債の利息償還額	106,738,096	2.9	0
		分流式下水道等に係る企業債の利息償還額	22,336,616	0.6	0
		高度処理に係る企業債の利息償還額	412,893	0.0	0
		臨時財政特例債分の利息償還額	8,626,385	0.2	0
		緊急下水道整備特定事業分の利息償還額	9,305,517	0.3	0
	普及特別対策分の利息償還額	24,234,861	0.7	0	
	資本費平準化債の利息償還額（雨水分）	33,035,702	0.9	0	
	収益的収入（特別利益）	30,882,409	0.8	0	
	雨水処理に係る減損損失	26,046,082	0.7	0	
	分流式下水道等に係る減損損失	4,836,327	0.1	0	
	資本的収入	1,532,002,865	24.0	644,145,309	
	雨水処理に係る建設費	149,413,568	4.0	0	
	臨時財政特例債分の元金償還額	114,671,254	0.0	114,671,254	
	緊急下水道整備特定事業分の元金償還額	80,910,610	0.0	80,910,610	
	普及特別対策分の元金償還額	229,948,442	0.0	229,948,442	
	分流式下水道等に係る元金償還額と減価償却費の差額	218,615,003	0.0	218,615,003	
	資本費平準化債の元金償還額（雨水分）	738,443,988	19.9	0	
小 計	3,734,967,191	83.5	644,145,309		
補 助 会 計 金	収益的収入（営業外収益）	7,750,000	0.2	0	
	児童手当に要する経費	7,750,000	0.2	0	
	小 計	7,750,000	0.2	0	
計		3,742,717,191	83.7 (14.2%)	644,145,309 (2.9%)	

区 分		対 象 額	決 算 額			
			一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)	
基 準 外 繰 入 金	他 会 計 補 助 金	収益的収入（営業外収益）	22,111,388	22,111,388	0.6	0
		資本費平準化債の利息償還額（汚水分）	22,111,388	22,111,388	0.6	0
		資本的収入	936,671,421	580,816,730	15.7	355,854,691
		汚水処理に係る元金償還額と減価償却費の差額	355,854,691	0	0.0	355,854,691
		資本費平準化債の元金償還額（汚水分）	580,816,730	580,816,730	15.7	0
		小 計	958,782,809	602,928,118	16.3	355,854,691
		計	958,782,809	602,928,118 (2.8%)	16.3	355,854,691 (1.6%)
合 計		4,701,500,000	3,701,500,000 (16.9%)	100.0	1,000,000,000 (4.6%)	
総収入（収益的収入及び資本的収入）		-	21,844,554,416 (100.0%)	-	21,844,554,416 (100.0%)	

（注）決算額欄の（ ）内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
基 準 内 繰 入 金	他会計負担金	円 3,090,821,882 (644,145,309)	円 3,052,044,304 (515,066,397)	円 38,777,578 (129,078,912)	% 1.3 (25.1)	
	収益的収入（営業収益）	1,967,391,847	1,947,669,094	19,722,753	1.0	
	収益的収入（営業外収益）	204,690,070	255,754,385	△ 51,064,315	△ 20.0	
	収益的収入（特別利益）	30,882,409	16,468,370	14,414,039	87.5	
	資本的収入	887,857,556 (644,145,309)	832,152,455 (515,066,397)	55,705,101 (129,078,912)	6.7 (25.1)	
	他会計補助金	7,750,000	6,918,000	832,000	12.0	
	収益的収入（営業外収益）	7,750,000	6,918,000	832,000	12.0	
	計	3,098,571,882 (644,145,309)	3,058,962,304 (515,066,397)	39,609,578 (129,078,912)	1.3 (25.1)	
	基 準 外 繰 入 金	他会計補助金	602,928,118 (355,854,691)	561,141,715 (534,933,603)	41,786,403 (△ 179,078,912)	7.4 (△ 33.5)
		収益的収入（営業外収益）	22,111,388	28,727,703	△ 6,616,315	△ 23.0
資本的収入		580,816,730 (355,854,691)	532,414,012 (534,933,603)	48,402,718 (△ 179,078,912)	9.1 (△ 33.5)	
計		602,928,118 (355,854,691)	561,141,715 (534,933,603)	41,786,403 (△ 179,078,912)	7.4 (△ 33.5)	
合 計		3,701,500,000 (1,000,000,000)	3,620,104,019 (1,050,000,000)	81,395,981 (△ 50,000,000)	2.2 (△ 4.8)	

(注) () 書きの数値は外書きであり、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債を示す。

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）であり、主に雨水処理に係る経費などに充てられている。

また、この他に市独自で行っている繰入金（以下「基準外繰入金」という。）があり、汚水処理に係る減価償却費等並びに企業債の元金償還及び支払利息に要する経費の一部などに充てられている。これは、汚水の処理は下水道使用料で賄うという原則から本来使用者が負担すべきであるが、汚水処理経費を全額下水道使用料で賄うと使用料が非常に高額となるため、一部を税金で負担するものとして繰り入れられているものである。

なお、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債に係る元金償還及び支払利息に要する経費についても、後年度において一般会計繰入金の対象となっている。

一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて8,139万円（2.2%）増加し、37億150万円となった。また、収益的収入及び資本的収入を合わせた収入（以下「総収入」という。）に対する割合は16.9パーセントとなっている。

基準内繰入金の合計は、前年度に比べて3,960万円（1.3%）増加し、30億9,857万円となり、一般会計繰入金総額の83.7パーセントとなっている。

基準外繰入金の合計は、前年度に比べて4,178万円（7.4%）増加し、6億292万円となり、一般会計繰入金総額の16.3パーセントとなっている。これは主に、一般会計繰入金の見直しに伴い資本費平準化債の元金償還額（汚水分）に充てられる繰入金（他会計補助金）の増加によるものである。

一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債は、前年度に比べて5,000万円（4.8%）減少し、10億円（基準内繰入金6億4,414万円及び基準外繰入金3億5,585万円）となり、総収入に対する割合は4.6パーセントとなっている。また、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の当年度末残高は165億266万円となった。

なお、一般会計からの繰入金については、「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）第3期実行計画の計画期間における一般会計から下水道事業会計への繰出しに関する申合せ書」等により対象額及び資本費平準化債の金額を定めている。

処理区域内人口1人当たりの一般会計からの実繰入額の推移は次表のとおりである。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 中核市平均
処理区域内人口1人当たりの 実 繰 入 額	9,738	9,195	9,566	9,362	9,692	11,559

- (注) 1 実繰入額は、繰入金に代わる資本費平準化債を加味していない。
2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移は、当年度は前年度に比べて330円増加し9,692円となり、令和2年度中核市平均と比較すると1,867円下回っている。

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	851,137,411	770,443,158	80,694,253	10.5	6.2	5.7
動 力 費	527,040,131	505,306,643	21,733,488	4.3	3.8	3.7
薬 品 費	122,596,982	114,641,273	7,955,709	6.9	0.9	0.8
修 繕 費	922,614,603	725,956,300	196,658,303	27.1	6.7	5.3
材 料 費	23,990,665	18,727,028	5,263,637	28.1	0.2	0.1
路 面 復 旧 費	278,500	297,420	△ 18,920	△ 6.4	0.0	0.0
委 託 料	1,940,638,911	1,906,930,609	33,708,302	1.8	14.1	14.0
減 価 償 却 費	8,204,794,498	8,238,621,938	△ 33,827,440	△ 0.4	59.7	60.6
資 産 減 耗 費	119,872,557	81,819,976	38,052,581	46.5	0.9	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	664,063,261	812,474,111	△ 148,410,850	△ 18.3	4.8	6.0
物 件 費 そ の 他	367,214,427	415,775,189	△ 48,560,762	△ 11.7	2.7	3.1
合 計	13,744,241,946	13,590,993,645	153,248,301	1.1	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1億5,324万円（1.1%）増加し、137億4,424万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、道路補修工事等に伴う小破修繕の増などにより修繕費が前年度に比べて1億9,665万円増加し9億2,261万円となり、退職給付費の増などにより人件費が前年度に比べて8,069万円増加し8億5,113万円となった。減少した主なものとして、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて1億4,841万円減少し6億6,406万円となった。

構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年 度 末 帳 簿 価 額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
29年度	8,486,851,442	100.0	371,015,764,646	100.0	(162,785,411,217) 208,230,353,429	(100.0) 100.0	43.9
30年度	8,373,381,463	98.7	373,464,814,296	100.7	(169,499,117,218) 203,965,697,078	(104.1) 98.0	45.4
元年度	8,377,250,622	98.7	374,822,432,435	101.0	(177,489,879,466) 197,332,552,969	(109.0) 94.8	47.4
2年度	8,238,621,938	97.1	381,305,470,719	102.8	(184,929,438,168) 196,376,032,551	(113.6) 94.3	48.5
3年度	8,204,794,498	96.7	384,830,016,280	103.7	(191,864,037,287) 192,965,978,993	(117.9) 92.7	49.9

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
- 2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

減価償却費は、前年度に比べて3,382万円減少し、82億479万円となった。

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇し49.9パーセントとなった。

4 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

職員給与費及び総費用の推移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
職員給与費(千円)	774,573	799,698	904,130	768,104 (770,443)	848,772 (851,137)	379,997
総費用(千円)	14,433,792	14,319,014	14,092,962	13,774,480	13,966,891	9,059,267
職員給与費/総費用(%)	5.4	5.6	6.4	5.6 (5.6)	6.1 (6.1)	4.2

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。なお、()内数値及び中核市平均の職員給与費には、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定するパートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

損益勘定職員の職員給与費は、退職給付費が増加したことなどにより前年度に比べて8,066万円増加し、総費用も前年度に比べて1億9,241万円増加した。職員給与費の増加割合が総費用の増加割合を上回ったことにより、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.5ポイント上昇し6.1パーセントとなった。令和2年度中核市平均と比較すると1.9ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

労働生産性等の推移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均	算 式
労働生産性	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	516,993	508,658	484,601	465,130 (431,906)	456,785 (415,675)	643,104 $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	113,716	110,569	106,103	98,660 (91,613)	97,555 (88,775)	121,609 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 処理人口 (人)	4,741	4,641	4,441	4,161 (3,864)	4,094 (3,725)	6,093 $\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 職員給与費 (千円)	9,446	9,635	10,513	8,441 (7,862)	9,327 (8,511)	7,459 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	
労働分配率 (%)	8.3	8.7	9.9	8.6 (8.6)	9.6 (9.6)	6.1 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。なお、()内数値及び中核市平均の損益勘定職員数には、パートタイム会計年度任用職員及び地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定するフルタイム会計年度任用職員を含み、()内数値及び中核市平均の職員給与費には、パートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

当年度における職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口は前年度に比べていずれも減少している。これは、損益勘定職員数に増減がなく、有収水量、営業収益及び処理人口がいずれも減少したことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、職員給与費が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて1.0ポイント上昇し9.6パーセントになっている。

なお、令和2年度中核市平均と比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口はいずれも低く、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

5 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
使用料単価 (A)		円 168.70	円 169.55	円 169.25	円 165.82	円 166.14
汚水処理原価 (B)		円 155.20	円 153.83	円 152.18	円 140.85	円 146.11
構 成 比 率	人 件 費	% 7.8	% 7.9	% 9.5	% 7.9	% 9.4
	動 力 費	7.7	8.6	8.8	8.1	8.2
	薬 品 費	1.1	1.2	1.4	1.7	1.7
	修 繕 費	7.5	9.2	8.3	9.1	10.7
	材 料 費	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
	委 託 料	22.0	23.0	24.4	25.9	26.1
	減 価 償 却 費	32.4	31.1	30.7	31.6	29.8
	資 産 減 耗 費	1.5	1.2	0.8	0.3	0.7
	支 払 利 息	14.8	12.5	10.5	9.3	7.6
	物 件 費 そ の 他	4.8	5.0	5.3	5.8	5.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差益又は差損 (△) (A)-(B)		円 13.50	円 15.72	円 17.07	円 24.97	円 20.03

(計算の基礎)

$$\text{使用料単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道使用料)} \\ 6,706,352,476\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 72,302,532\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 484,872\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(し尿投入料)} \\ 127,022,807\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 41,567,479\text{m}^3 \end{array}} = 166\text{円}14\text{銭}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(汚水処理経費)} \\ 6,073,479,150\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 41,567,479\text{m}^3 \end{array}} = 146\text{円}11\text{銭}$$

当年度における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、下水道使用料等の減少割合が有収水量の減少割合を下回ったため、前年度の165円82銭に比べて32銭（0.2%）増加し166円14銭となった。

また、汚水処理原価は、汚水処理に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度の140円85銭に比べて5円26銭（3.7%）増加し146円11銭となった。なお、汚水処理に要する費用のうち、前年度に比べて増加した主な経費は修繕費であった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、5年連続して差益の状況となり、差益額は20円3銭となった。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の比較

（単位：円）

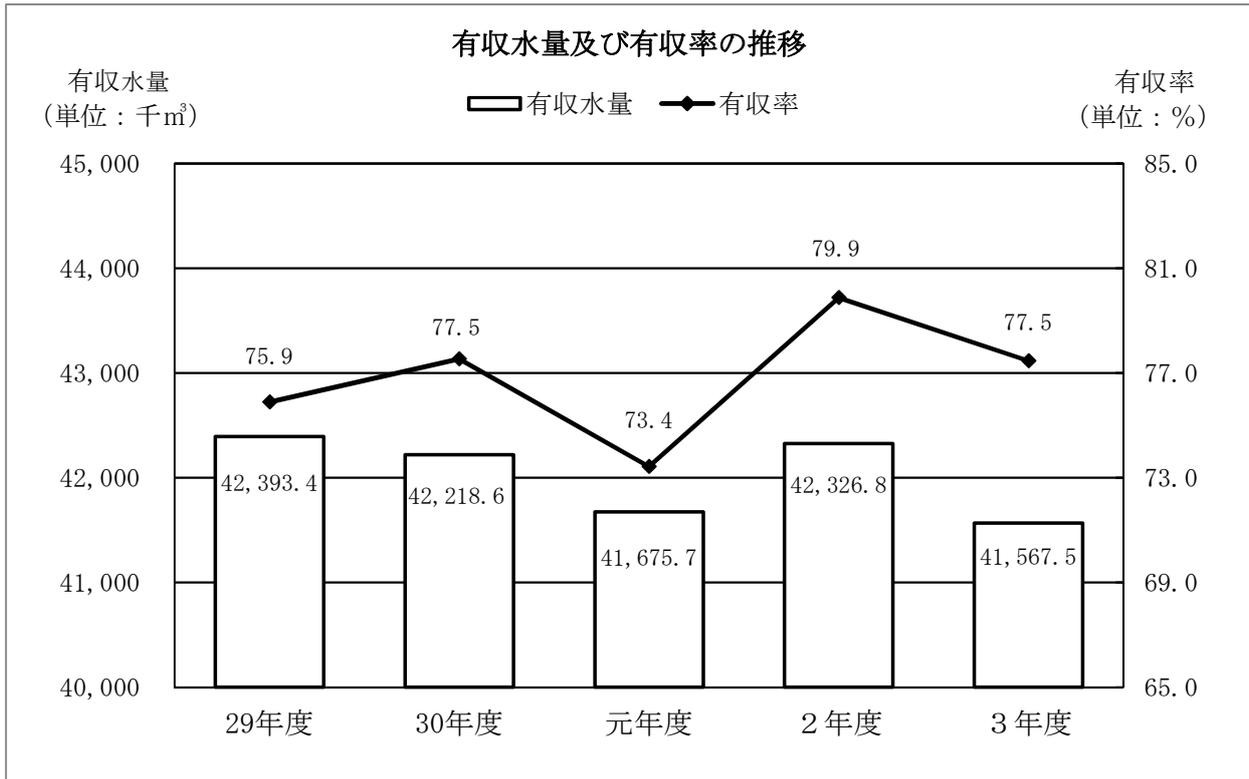
区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			横 浜 市	川 崎 市	藤 沢 市	中 核 市 平 均
使 用 料 単 価 (A)	166.14	165.82	139.16	142.34	127.24	141.63
汚 水 処 理 原 価 (B)	146.11	140.85	109.93	118.21	126.67	142.31
差 益 又 は 差 損 (A) - (B)	20.03	24.97	29.23	24.13	0.57	△ 0.68

（注）他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

有収水量及び有収率の推移は次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
有 収 水 量 (m ³)	42,393,399	42,218,587	41,675,652	42,326,792	41,567,479
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	55,861,968	54,447,382	56,761,494	52,990,182	53,661,200
有 収 率 (%)	75.9	77.5	73.4	79.9	77.5



有収水量については、前年度に比べて75万9,313立方メートル（1.8％）減少し、4,156万7,479立方メートルとなった。前年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅時間が増えた影響などにより家事営業用の水量が増え有収水量が増加したが、当年度は本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響により再び減少した。

有収率については、前年度に比べて有収水量が減少し、汚水処理水量が増加したことにより2.4ポイント下降し、77.5パーセントとなった。当年度は、前年度に比べて年間降雨量が多く、合流式下水道から浄化センターに流入する水量が増加したことなどにより、汚水処理水量が増加した。

6 水洗化率の推移

処理区別の水洗化率は次表のとおりである。

処 理 区 別 の 水 洗 化 率

区 分	運転開始年	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
追浜処理区	昭和59年	97.7%	97.8%	97.9%	97.8%	98.0%
下町処理区	昭和44年	97.4%	97.4%	97.5%	97.2%	97.6%
上町処理区	昭和41年	97.4%	97.5%	97.6%	97.6%	—
西処理区	平成10年	90.6%	90.9%	91.2%	91.4%	91.8%
合 計		96.2%	96.2%	96.4%	96.3%	96.5%

(注) 上町処理区は、上町浄化センターのポンプ場化に伴い、令和3年度から下町処理区に統合されている。

水洗化率は、公共下水道事業を推進してきた目的の達成率を示す指標でもあり、その向上は営業収益の多くを占める下水道使用料収入につながるものである。

現在稼動している追浜、下町、西浄化センターの各処理区別の水洗化率（居住人口でみた処理区内家庭の下水道本管への接続割合）を見ると、全体で96.5パーセントとなっており、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

また、浄化センターの処理区分別に見ると、追浜、下町、西のいずれの処理区においても水洗化率が向上した。西処理区については、西浄化センターが平成10年に運転を開始した施設であるため他と比較して低い状態であるが、前年度に比べて0.4ポイント上昇し91.8パーセントとなっている。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	225,670,917,697	231,152,176,460	△ 5,481,258,763	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	225,652,915,898	231,133,283,509	△ 5,480,367,611	△ 2.4
土 地	31,020,672,214	31,024,222,564	△ 3,550,350	△ 0.0
建 物	10,870,007,348	10,948,158,103	△ 78,150,755	△ 0.7
構 築 物	155,244,975,169	160,330,573,346	△ 5,085,598,177	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	26,705,088,672	24,954,920,712	1,750,167,960	7.0
車 両 運 搬 具	8,380,735	8,842,945	△ 462,210	△ 5.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	126,762,070	121,881,294	4,880,776	4.0
建 設 仮 勘 定	1,677,029,690	3,744,684,545	△ 2,067,654,855	△ 55.2
無 形 固 定 資 産	18,001,799	18,892,951	△ 891,152	△ 4.7
電 話 加 入 権	7,236,800	7,236,800	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	10,764,999	11,656,151	△ 891,152	△ 7.6
流 動 資 産	3,653,789,369	4,989,430,879	△ 1,335,641,510	△ 26.8
現 金 預 金	1,583,331,467	3,424,152,785	△ 1,840,821,318	△ 53.8
未 収 金	797,929,462	859,999,482	△ 62,070,020	△ 7.2
前 払 金	1,295,620,000	733,180,000	562,440,000	76.7
貸 倒 引 当 金	△ 23,091,560	△ 27,901,388	4,809,828	△ 17.2
資 産 合 計	229,324,707,066	236,141,607,339	△ 6,816,900,273	△ 2.9

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	66,846,441,370	70,569,601,353	△ 3,723,159,983	△ 5.3
企 業 債	66,174,094,336	69,934,931,049	△ 3,760,836,713	△ 5.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	66,174,094,336	69,934,931,049	△ 3,760,836,713	△ 5.4
引 当 金	672,347,034	634,670,304	37,676,730	5.9
退 職 給 付 引 当 金	672,347,034	634,670,304	37,676,730	5.9
流 動 負 債	8,938,021,208	9,921,530,961	△ 983,509,753	△ 9.9
企 業 債	7,532,606,713	7,676,262,577	△ 143,655,864	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,532,606,713	7,676,262,577	△ 143,655,864	△ 1.9
未 払 金	1,253,449,190	2,098,612,441	△ 845,163,251	△ 40.3
未 払 費 用	85,579,691	76,929,497	8,650,194	11.2
前 受 金	82,775	45,793	36,982	80.8
引 当 金	55,220,565	61,467,224	△ 6,246,659	△ 10.2
賞 与 引 当 金	55,220,565	61,467,224	△ 6,246,659	△ 10.2
預 り 金	11,082,274	8,213,429	2,868,845	34.9
繰 延 収 益	112,037,170,583	114,796,089,974	△ 2,758,919,391	△ 2.4
長 期 前 受 金	111,271,958,040	112,961,922,391	△ 1,689,964,351	△ 1.5
補 助 金	57,787,632,542	58,029,886,327	△ 242,253,785	△ 0.4
受 贈 財 産 評 価 額	38,437,135,393	39,782,543,360	△ 1,345,407,967	△ 3.4
負 担 金 及 び 分 担 金	15,047,190,105	15,149,492,704	△ 102,302,599	△ 0.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	765,212,543	1,834,167,583	△ 1,068,955,040	△ 58.3
補 助 金	746,012,880	1,806,948,227	△ 1,060,935,347	△ 58.7
負 担 金 及 び 分 担 金	19,199,663	27,219,356	△ 8,019,693	△ 29.5
負 債 合 計	187,821,633,161	195,287,222,288	△ 7,465,589,127	△ 3.8
資 本 金	18,490,859,850	17,550,078,137	940,781,713	5.4
資 本 金	18,490,859,850	17,550,078,137	940,781,713	5.4
固 有 資 本 金	6,945,334,018	6,945,334,018	0	0.0
組 入 資 本 金	11,545,525,832	10,604,744,119	940,781,713	8.9
剰 余 金	23,012,214,055	23,304,306,914	△ 292,092,859	△ 1.3
資 本 剰 余 金	21,384,530,315	21,384,515,315	15,000	0.0
補 助 金	4,245,608,272	4,245,608,272	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	12,435,013,086	12,434,998,086	15,000	0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	4,703,908,957	4,703,908,957	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,627,683,740	1,919,791,599	△ 292,107,859	△ 15.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,627,683,740	1,919,791,599	△ 292,107,859	△ 15.2
資 本 合 計	41,503,073,905	40,854,385,051	648,688,854	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	229,324,707,066	236,141,607,339	△ 6,816,900,273	△ 2.9

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
減 価 償 却 累 計 額	191,864,037,287 円	184,929,438,168 円	6,934,599,119 円	3.7 %
減 損 損 失 累 計 額	359,438,792	159,864,731	199,574,061	124.8

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
収 益 化 累 計 額	133,326,374,197 円	128,952,674,759 円	4,373,699,438 円	3.4 %

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて68億1,690万円（2.9%）減少し、2,293億2,470万円となった。

固定資産は、前年度に比べて54億8,125万円（2.4%）減少し、2,256億7,091万円となった。これは主に、資産の取得による増加額が減価償却、除却等による減少額を下回ったことにより有形固定資産が54億8,036万円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	31,024,222,564	961,700	4,512,050	—	31,020,672,214
建物	10,948,158,103	369,679,953	13,561,961	434,268,747	10,870,007,348
構築物	160,330,573,346	581,307,187	13,080,474 (10,304,826)	5,653,824,890	155,244,975,169
機械及び装置	24,954,920,712	4,120,500,900	291,753,788 (189,269,235)	2,078,579,152	26,705,088,672
車両運搬具	8,842,945	2,810,250	117,500	3,154,960	8,380,735
工具、器具及び備品	121,881,294	35,388,548	608,977	29,898,795	126,762,070
建設仮勘定	3,744,684,545	2,946,854,735	5,014,509,590	—	1,677,029,690
計	231,133,283,509	8,057,503,273	5,338,144,340 (199,574,061)	8,199,726,544	225,652,915,898

（注）1 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

構築物	管渠（雨水管、污水管、合流管）	349,759,066円
機械及び装置	終末処理場用処理機械設備（下町浄化センター 焼却炉他）	2,427,862,839円
	終末処理場用電気設備（下町浄化センター 監視サーバ他）	805,600,322円

減少額

機械及び装置	終末処理場用処理機械設備（下町浄化センター 焼却炉他）	62,295,111円
--------	-----------------------------	-------------

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

構築物	上町浄化センター（反応タンク他）	10,304,826円
機械及び装置	上町浄化センター（散気設備他）	189,269,235円

管渠老朽化率及び管渠改善率の推移は次表のとおりである。

管渠老朽化率及び管渠改善率の推移

(単位：%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
管 渠 老 朽 化 率	3.04	4.55	6.93	9.45	12.23	7.00
管 渠 改 善 率	0.11	0.12	0.04	0.04	0.01	0.20

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠延長の割合で、高いほど管渠の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて2.78ポイント上昇し12.23パーセントとなり、令和2年度中核市平均より5.23ポイント上回った。

管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合で、高いほど管渠の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.03ポイント下降し0.01パーセントとなり、令和2年度中核市平均より0.19ポイント下回った。

流動資産は、前年度に比べて13億3,564万円（26.8%）減少し、36億5,378万円となった。これは主に、建設改良繰越工事等に係る前払金が5億6,244万円増加したものの、現金預金が18億4,082万円減少したことによるものである。

また、1年超滞納未収金は1,307万円で、下水道使用料に係るもの1,283万円と受益者負担金等に係るもの23万円である。下水道使用料に係る1年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は813万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は470万円である。

なお、266万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

下水道使用料に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	8,137,951	8,390,050	△ 252,099	△ 3.0
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	4,701,132	5,924,463	△ 1,223,331	△ 20.6
合 計	12,839,083	14,314,513	△ 1,475,430	△ 10.3

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	27,901,388	0	2,662,650	2,147,178	23,091,560

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて74億6,558万円（3.8%）減少し、1,878億2,163万円となった。

固定負債は、前年度に比べて37億2,315万円（5.3%）減少し、668億4,644万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が37億6,083万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて9億8,350万円（9.9%）減少し、89億3,802万円となった。これは主に、建設改良費等に係る未払金が8億4,516万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	634,670,304	85,713,556	48,036,826	0	672,347,034
賞 与 引 当 金	61,467,224	55,220,565	61,467,224	0	55,220,565

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
29年度	84,355,352,701 (20,849,265,120)	100.0 (100.0)	5,194,400,000 (3,220,700,000)	100.0 (100.0)	8,227,468,209 (2,529,293,121)	100.0 (100.0)	1,412,706,913	100.0	1.65
30年度	82,162,009,009 (21,396,556,879)	97.4 (102.6)	5,972,900,000 (3,153,400,000)	115.0 (97.9)	8,166,243,692 (2,606,108,241)	99.3 (103.0)	1,198,145,700	84.8	1.44
元年度	79,117,622,623 (20,999,143,761)	93.8 (100.7)	4,714,100,000 (2,466,400,000)	90.8 (76.6)	7,758,486,386 (2,863,813,118)	94.3 (113.2)	994,246,470	70.4	1.23
2年度	77,611,193,626 (20,555,890,643)	92.0 (98.6)	6,296,000,000 (2,564,900,000)	121.2 (79.6)	7,802,428,997 (3,008,153,118)	94.8 (118.9)	812,474,111	57.5	1.04
3年度	73,706,701,049 (19,956,119,525)	87.4 (95.7)	3,819,100,000 (2,299,500,000)	73.5 (71.4)	7,723,592,577 (2,899,271,118)	93.9 (114.6)	664,063,261	47.0	0.88

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、資本費平準化債(借換分を含む)を示している。

ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

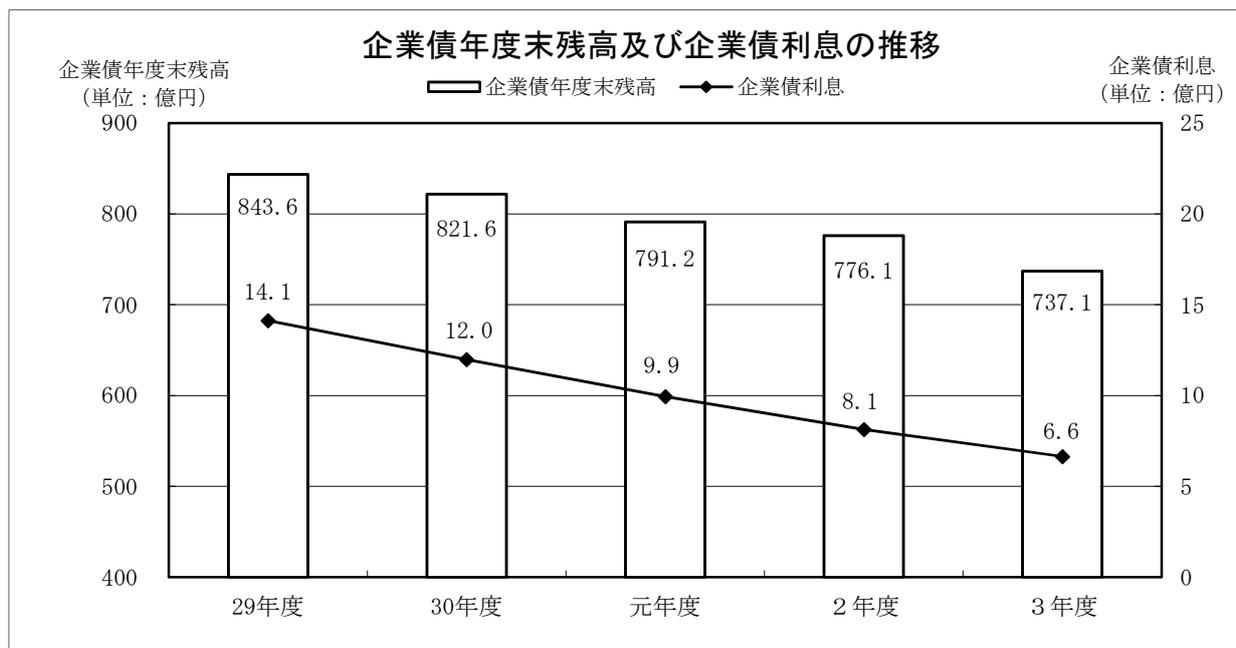
2 資本費平準化債年度末残高及び借入額は、次表のとおり一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債とそれ以外の企業債を含んでいる。

(単位:円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
資 本 費 平 準 化 債 (借 換 分 を 除 く)	1,820,000,000	1,800,000,000	980,000,000	1,050,000,000	1,000,000,000
一 般 会 計 繰 入 金 に 代 えて 借 り 入 れ た 企 業 債	1,610,500,000	1,530,000,000	980,000,000	1,050,000,000	1,000,000,000
上 記 以 外	209,500,000	270,000,000	0	0	0

3 3年度の資本費平準化債年度末残高のうち一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債の年度末残高は165億266万円であり、それ以外の年度末残高は34億5,345万円である。

4 平均利率=企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて39億449万円（5.0%）減少し、737億670万円（資本費平準化債を含む。）となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると377億5,405万円（資本費平準化債を含む。）となる。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて1億4,841万円（18.3%）減少し、6億6,406万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.88パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.76パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合 計
7,532,606,713	6,336,391,168	5,785,947,310	5,541,016,923	48,510,738,935	73,706,701,049

繰延収益は、前年度に比べて27億5,891万円（2.4%）減少し、1,120億3,717万円となった。これは主に、受贈により取得した償却資産の減価償却、除却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が16億8,996万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて6億4,868万円（1.6%）増加し、415億307万円となった。

資本金は、前年度に比べて9億4,078万円（5.4%）増加し、184億9,085万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち9億4,078万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて2億9,209万円（1.3%）減少し、230億1,221万円となった。これは主に、前年度末未処分利益剰余金19億1,979万円から、前年度の剰余金処分において減債積立金に9億7,900万円を積み立て（減算）、資本金に9億4,078万円を組み入れた（減算）後、減債積立金9億7,900万円を使用し（加算）、当年度純利益6億4,867万円を計上した（加算）結果、当年度末未処分利益剰余金が16億2,768万円となり、未処分利益剰余金が2億9,210万円減少したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち6億4,867万円を減債積立金に積み立て、9億7,900万円を資本金に組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>建物 50年</p> <p>構築物 30～50年</p> <p>機械及び装置 10～20年</p> <p>車両運搬具 4～5年</p> <p>工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 279,985,876 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 28,653,686 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 同左</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地上権 5年</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 286,476,726 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 24,766,297 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	648,673,854	979,009,886	△ 330,336,032
減価償却費	8,204,794,498	8,238,621,938	△ 33,827,440
資産減耗費	119,872,557	81,819,976	38,052,581
減損損失	199,574,061	159,864,731	39,709,330
貸倒引当金の減少額	△ 4,809,828	△ 2,208,865	△ 2,600,963
退職給付引当金の増減額(減少：△)	37,676,730	△ 20,595,469	58,272,199
賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 6,246,659	3,453,235	△ 9,699,894
長期前受金戻入額	△ 5,390,224,650	△ 5,368,151,467	△ 22,073,183
受取利息及び配当金	△ 11,787	△ 1,296	△ 10,491
支払利息及び企業債取扱諸費	664,063,261	812,474,111	△ 148,410,850
固定資産売却益	△ 1,415,300	△ 1,474,100	58,800
固定資産譲渡損	4,502,950	4,314,994	187,956
未収金の減少額	68,010,134	5,093,442	62,916,692
未払金の増加額	303,225,492	45,354,048	257,871,444
未払費用の増減額(減少：△)	14,473,493	△ 10,152,407	24,625,900
前受金の増減額(減少：△)	36,982	△ 77,100	114,082
預り金の増減額(減少：△)	2,868,845	△ 29,169	2,898,014
補償金及び損害賠償金収入	△ 23,679,552	△ 38,252,537	14,572,985
小計	4,841,385,081	4,889,063,951	△ 47,678,870
利息及び配当金の受取額	11,787	1,296	10,491
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 669,886,560	△ 818,846,256	148,959,696
補償金及び損害賠償金の受取額	23,679,552	38,252,537	△ 14,572,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,195,189,860	4,108,471,528	86,718,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,699,864,976	△ 6,137,211,367	1,437,346,391
有形固定資産の売却による収入	1,424,400	1,478,400	△ 54,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,464,720	△ 22,421,458	20,956,738
国庫補助金等による収入	1,160,444,884	2,479,223,542	△ 1,318,778,658
他会計繰入金等による収入	124,099,090	131,045,061	△ 6,945,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,415,361,322	△ 3,547,885,822	132,524,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,819,100,000	6,296,000,000	△ 2,476,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,723,592,577	△ 7,802,428,997	78,836,420
他会計繰入金による収入	1,283,842,721	1,192,581,369	91,261,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,620,649,856	△ 313,847,628	△ 2,306,802,228
4 資金増減額(減少：△)	△ 1,840,821,318	246,738,078	△ 2,087,559,396
5 資金期首残高	3,424,152,785	3,177,414,707	246,738,078
6 資金期末残高	1,583,331,467	3,424,152,785	△ 1,840,821,318

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度		前 年 度	
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額	56,993,450円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額	4,891,600円

当年度における資金は、前年度に比べて18億4,082万円（53.8%）減少し、当年度末には15億8,333万円となった。

業務活動で増加した資金41億9,518万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で34億1,536万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債（以下「企業債」という。）の償還による支出等の財務活動で26億2,064万円減少した結果、18億4,082万円の資金減となった。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて8,671万円（2.1%）増の41億9,518万円となった。これは、当年度純利益6億4,867万円を計上し、長期前受金戻入により53億9,022万円減少したものの、減価償却費が82億479万円あったことなどによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて1億3,252万円（3.7%）減の34億1,536万円となった。これは、国庫補助金等により11億6,044万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により46億9,986万円を支出したことなどによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて23億680万円（735.0%）増の26億2,064万円となった。これは、企業債の借入れにより38億1,910万円、他会計繰入金により12億8,384万円の収入があったものの、企業債の償還により77億2,359万円を支出したことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	64.6	64.8	65.5	65.9	67.0	59.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$
財務 比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.4	102.1	102.3	102.2	102.4	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	42.2	52.0	47.8	50.3	40.9	69.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	11.5	8.9	9.9	11.3	7.8	11.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	11.6	8.9	10.3	10.9	7.3	11.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 経 常 利 益 本 率 (%)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	72.2	70.5	70.1	70.7	68.2	77.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 平均＝(期末＋期首)÷2

3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は自己資本の減少割合が総資本の減少割合を下回ったため、前年度に比べて1.1ポイント上昇し67.0パーセントとなり、令和2年度中核市平均より7.9ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.2ポイント上昇し102.4パーセントとなり、令和2年度中核市平均より1.0ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を上回ったため、前年度に比べて9.4ポイント下降し40.9パーセントとなり、令和2年度中核市平均より28.2ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益の減少割合が平均総資本の減少割合を下回っているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和2年度中核市平均と同率であった。

5 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。当年度は営業収益の減少割合が平均固定資産の減少割合を上回っているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和2年度中核市平均より0.01回下回った。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて3.5ポイント下降し7.8パーセントとなり、令和2年度中核市平均より3.9ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて3.6ポイント下降し7.3パーセントとなり、令和2年度中核市平均より3.9ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益の減少割合が平均総資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.1ポイント下降し0.3パーセントとなり、

令和2年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益の減少割合が平均総資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.1ポイント下降し0.3パーセントとなり、令和2年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度に比べて2.5ポイント下降し68.2パーセントとなり、令和2年度中核市平均より9.5ポイント下回った。

第7 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて1億61万円（1.1%）減少し88億7,746万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて3億3,033万円（33.7%）減少し6億4,867万円となった。

当年度の収益については、営業収益は下水道使用料が有収水量の減少に伴う減などにより減少し、営業外収益も他会計負担金の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、営業費用は処理場費が減少したもののポンプ場費の増などにより増加し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は増加した。収益が減少し費用が増加したことにより、経常利益は前年度に比べて3億2,343万円（31.8%）減少し、6億9,312万円となった。

また、使用料単価及び汚水処理原価については、5年連続して差益の状況となり、差益額は20円3銭となった。

経営を取り巻く環境については、下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加し、建設改良費に多くの投資が必要とされることが見込まれる上、経営の基本である下水道使用料については、本市の人口減や節水型社会の定着などの影響を考えると、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 当年度は基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」の計画期間の最終年度として、経営目標に基づいた事業運営を行った。今後は、令和4年度から新たに開始となる「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づいた事業運営に努められたい。また、令和4年度から令和7年度までの「横須賀市上下水道マスタープラン2033 第1期実行計画」（以下「第1期実行計画」という。）に基づき、政策の確実な実施に向けて各施策の進捗管理を行われたい。
- (2) 第1期実行計画では、下水道事業の運営に関し、「施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る費用を平準化・低減するとともに、水道料金・

下水道使用料を定期的に見直します。」としている。同計画の着実な実施により、更なる経営の効率化を図り、安定した事業運営のための資金の確保など経営基盤を強化されたい。

- (3) 公共下水道事業は、市民生活を支える重要な都市基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するように公共用水域の水質向上などの基本的な取り組みを実施しながら、施設の耐震化及び浸水対策の推進などによる危機管理対策の強化並びに災害に備えた体制づくりなどに引き続き、取り組まされたい。
- (4) 人口減などによる下水道使用量の減少に対応するため、経年化した上町浄化センターを廃止しポンプ場とするとともに、下町浄化センターへの統合等を行う施設のダウンサイジングなどに鋭意取り組んできたが、引き続き、施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方を検討されたい。
- (5) 中長期的な施設状態を評価し、維持管理や更新を一体的に捉え、計画的、効率的に管理するストックマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。施設のうち管渠については、昭和40年代に整備した管では法定耐用年数を超えるものが増えており、今後さらに増加が見込まれるので、引き続き計画的な更新に取り組まされたい。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。
- (6) 公共下水道事業は、使用料収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として30億9,857万円を繰り入れ、この基準に該当しない基準外繰入金として6億292万円を繰り入れている。これらの一般会計繰入金は、前年度に比べて8,139万円増加（基準内繰入金は3,960万円の増加、基準外繰入金は4,178万円の増加）しているが、市の厳しい財政状況を鑑みると、新たに策定された行財政改革方針（横須賀再興プラン2022-2025）等に沿いながら縮減が望まれるものである。また、基準外繰入金に係る繰入基

準についても、受益と負担のあり方の観点から引き続き検討されたい。

なお、一般会計繰入金の一部が繰り入れられなかったことに代わり資本費平準化債10億円を借り入れており、これに係る当年度末残高は165億266万円となった。一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の年度末残高は、令和元年度以降3年連続して減少した。この資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費については、後年度に一般会計が負担することとなっている。当年度のこの資本費平準化債を加えた企業債年度末残高は、737億670万円となっており、このうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると377億5,405万円（資本費平準化債を含む。）となっている。

- (7) 令和4年度からの「横須賀市上下水道マスタープラン2033」においても、引き続き「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」の実現に向け、持続的に水を利用できる「良好な水循環づくり」に取り組まされたい。

